



当ファンドの足元の運用状況

ポイント

- ① 米新政権の政策転換による不確実性の高まり
- ② 引き続き利下げは継続していく見込み
- ③ 金利リスクの機動的な調整が安定したパフォーマンスに寄与

① 米新政権の政策転換による不確実性の高まり

減税や規制緩和は経済成長の下支えになるも、関税や移民制限は成長を抑制する可能性

PIMCOでは引き続き世界の経済成長率は緩やかに減速していくと予想しています。また、米国では政権交代により米国保護主義への舵がきられることとなり、2025年の世界経済は先行き不透明感が強い状況が続くと見えています。トランプ新政権が掲げるトランプ減税の延長や規制緩和は、米国の経済成長率の下支えになることが見込まれ、こうした政策への期待から株式などのリスク資産は堅調なパフォーマンスが続いています。一方、新政権において予想される関税の引き上げや移民制限などの政策は、米国の経済成長を抑制し、短期的なインフレ圧力につながるリスクもあります。各政策の規模や実施のタイミングは不透明感が強いものの、足元のリスク資産のバリュエーション（投資価値評価）は楽観的なシナリオを織り込んでいると考えられ、信用リスクの取得には慎重な姿勢が求められるといえるでしょう。

トランプ新政権の主な政策によるインパクト

テーマ	想定される内容	経済成長率 (上矢印は成長率の加速)	インフレ率 (上矢印はインフレ率の上昇)	財政赤字 (上矢印は財政赤字の拡大)
税制	<ul style="list-style-type: none"> トランプ減税の延長+SALT（州・地方税）の税額控除引き上げ 米国内で製造する企業に対する法人税の引き下げ 新しい減税は限定的になる見通し（チップに対する課税免除など） 	↑	→	↑
規制変更	<ul style="list-style-type: none"> EV（電気自動車）の義務化の廃止 クリーンエネルギーに対する支援の縮小 エネルギー生産の規制撤廃 規制当局（CFPB(米消費者金融保護局)、FTC(米連邦取引委員会)、SEC(米証券取引委員会)など）の改革 	↑	↓	↓
移民	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ国境の封鎖 TPS（一時保護資格）の停止 不法移民の強制送還 	↓	→ → ↑	→
関税	<ul style="list-style-type: none"> より幅広い国、製品に対して関税を適用 中国向けの関税を60%まで引き上げる可能性 	↓	↑	↓

※ 緑の矢印：経済へポジティブな影響、赤の矢印：経済へネガティブな影響、青の矢印：経済への影響が限定的

(出所) 2025年1月末時点の各種公表資料を基にPIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

②引き続き利下げは継続していく見込み

短期金利が低下し、中長期金利は上昇

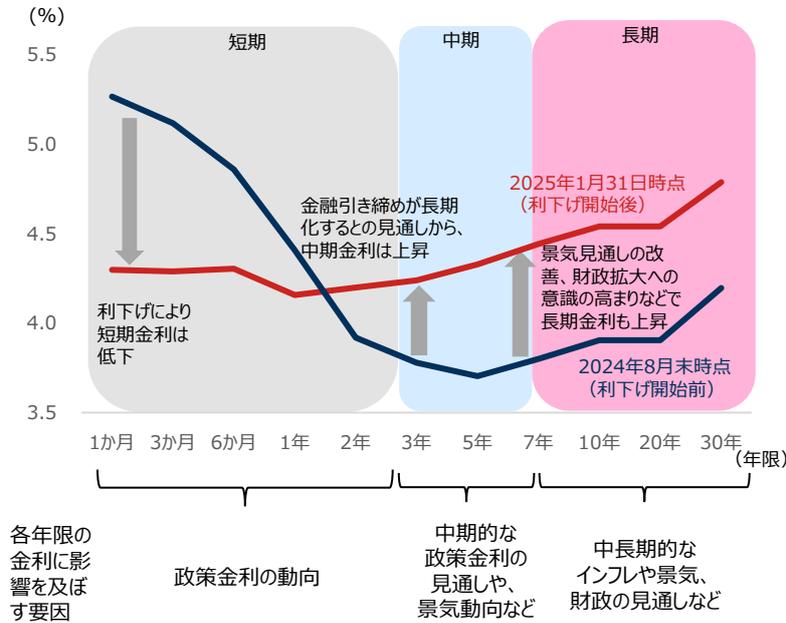
インフレが徐々に落ち着き、景気に減速の兆しもみえるなか、米国では2024年9月以降12月末までに、合計で1%の利下げが実施されました。短期金利は利下げに伴い低下した一方、中長期金利は利下げ開始以降も上昇基調が続いています。背景には、金利の変動要因が年限によって異なる点が存在します。短期金利は政策金利の動向が大きな影響を及ぼしますが、中長期金利は将来の政策金利や景気、インフレの見通しなどが影響を与えやすい側面があります。昨年終盤以降は、堅調な経済指標の発表やトランプ新政権の誕生を受けて景気の見通しが改善したほか、金融引き締めが長期化するとの見方が強まる中、中長期金利は上昇しました。

中長期金利は緩やかな低下が見込まれる

PIMCOでは、米国の金利は中期的に緩やかな低下が期待できると考えています。理由のひとつとして、金利先物市場が織り込む将来の政策金利が、PIMCOが想定する中立的な政策金利(以下、中立金利)に比べ高い点が挙げられます。中立金利とは、景気にとって緩和的でも引き締めのでもない中立的な金利を意味し、足元で進行している利下げの着地点の目安となるものです。2月末時点で、先物市場が2028年の政策金利について3%台後半を織り込んでいる一方、PIMCOでは中長期的に中立金利に影響を及ぼす人口動態や資産格差などに大きな変化がないことから、米国の中立金利は2-3%のレンジであると見込んでおります。今後市場が織り込む将来の政策金利が低下する中、中長期金利も併せて低下していくと考えられます。また、短期的にはトランプ新政権の政策による影響を見極める必要はあるものの、インフレや経済成長率も緩やかに減速していく可能性が高く、中長期金利の低下要因となる見通しです。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米利下げ開始後の米国債イールドカーブ※の変化

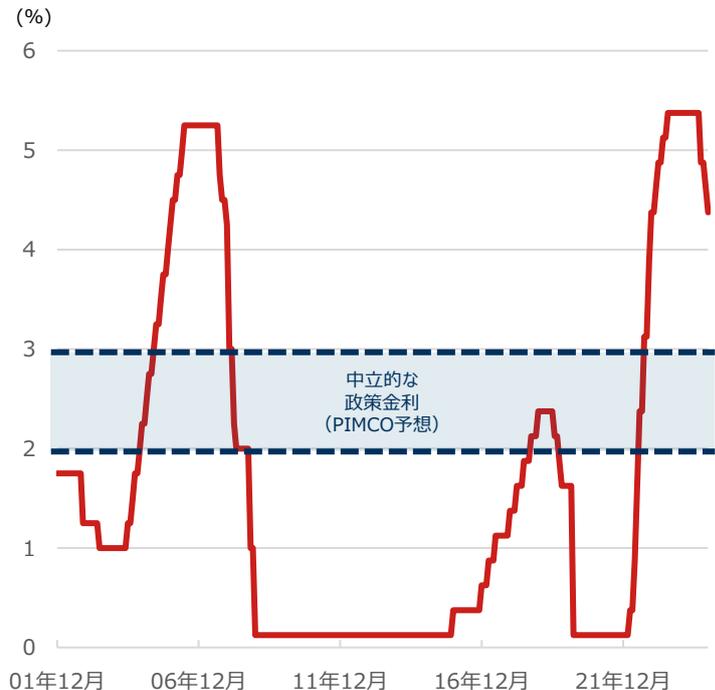


米国債の利回りはブルームバーグ・ジェネリック

※イールドカーブ(利回り曲線)とは、横軸に残存年数、縦軸に利回りをとった座標に、債券利回りを点描して結んだ曲線のことを指します。

(出所)ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

米国政策金利の推移



期間：2001年12月末～2024年12月末、月次

米政策金利はFF(フェデラルファンド)金利の誘導目標または同レンジの中央値
(出所)ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

③金利リスクの機動的な調整が安定したパフォーマンスに寄与

信用リスクを抑制しつつ高い利回りを追求

2025年1月末のインカム戦略は平均格付をA格と信用リスクを抑制しつつ、利回り※は7.5%と2023年12月末対比高い水準を確保しています。企業業績は堅調であるものの、社債のスプレッド（上乗せ金利）は過去20年でみても最も縮小し割高感が強まっていることから、社債への投資比率は抑えています。一方、利払いに対して政府機関による保証が付いているため景気減速局面にも強く、他の債券セクター対比で割安感が残る政府系住宅ローン担保証券に対する投資比率を高位で維持しています。また、米トランプ政権の政策により、景気後退リスクが高まったと考えられる英国の国債などを積み増しました。

金利リスクのコントロールが奏功

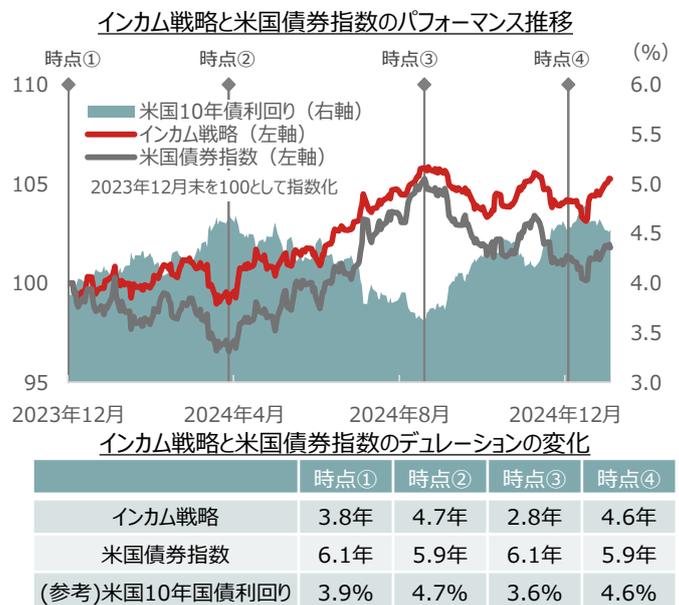
2024年9月以降は、米金利上昇が債券市場の重石となったものの、インカム戦略は相対的に底堅いパフォーマンスを残しています。背景には、インカム戦略で獲得した高水準のインカム収入がパフォーマンスの下支えになっていることに加え、金利見通しをもとに金利リスクの指標であるデュレーション(金利感応度)を機動的に調整している点が挙げられます。インカム戦略では、金利上昇リスクが高いと判断した際には予めデュレーションを短期化し、逆に金利低下見通しが強まった場合には、デュレーションを長期化することで、金利の変化に機動的に対応しておりますが、2024年は当該金利リスクのコントロールが奏功し、金利リスクが概ね一定の米国債券指数のパフォーマンスを上回りました。市場では、トランプ新政権の政策を背景に、ボラティリティ（価格の変動性）が高い展開が今後も続く予想されていますが、そんな中、柔軟な金利リスクの調整は安定した収益を積み上げる上で効果的な手段となると考えています。

インカム戦略の資産別配分（構成比）の推移

	2023年12月末	2025年1月末	変化幅	
攻めの資産	ハイイールド社債	3.6%	3.0%	-0.6%
	新興国債券（社債含む）	9.2%	10.8%	1.6%
	米国非政府系住宅ローン担保証券	17.2%	17.9%	0.7%
	バンクローン	2.6%	2.6%	0.0%
	投資適格社債	5.9%	7.5%	1.6%
	証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	9.4%	9.8%	0.4%
	攻めの資産合計	48.0%	51.5%	3.5%
守りの資産	先進国債券（除く米国）	-1.8%	7.5%	9.3%
	米国政府系住宅ローン担保証券	39.5%	48.7%	9.2%
	米国政府関連債	13.2%	-10.6%	-23.8%
	守りの資産合計	50.9%	45.6%	-5.3%
その他の資産等	1.2%	2.9%	1.7%	
利回り※	6.5%	7.5%		
平均格付	A	A		

期間：2023年12月末と2025年1月末を比較。四捨五入の関係で合計や変化幅の数値が一致しない場合があります。構成比は、債券部分から算出しています。
 ※ 平均最終利回り（米ドル為替取引後ベース）（課税前）：米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
 平均格付は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはPIMCO社による独自の格付を使用しています。
 （出所）PIMCO作成

2024年のパフォーマンスとデュレーション推移



期間：2023年12月末～2025年1月末、日次 時点①：2023年12月29日、時点②：2024年4月25日、時点③：2024年9月16日、時点④2024年12月31日。インカム戦略は当ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.848%（税込））を控除しています。米国10年債利回りはブルームバーグ・ジェネリク
 注：インカム戦略、米国債券指数については4ページをご参照ください。
 （出所）ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

米国債券：ブルームバーグ米国総合債券インデックス

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「Bloomberg®」および「ブルームバーグ米国総合債券インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

<インカム戦略について>

インカム戦略は、ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。

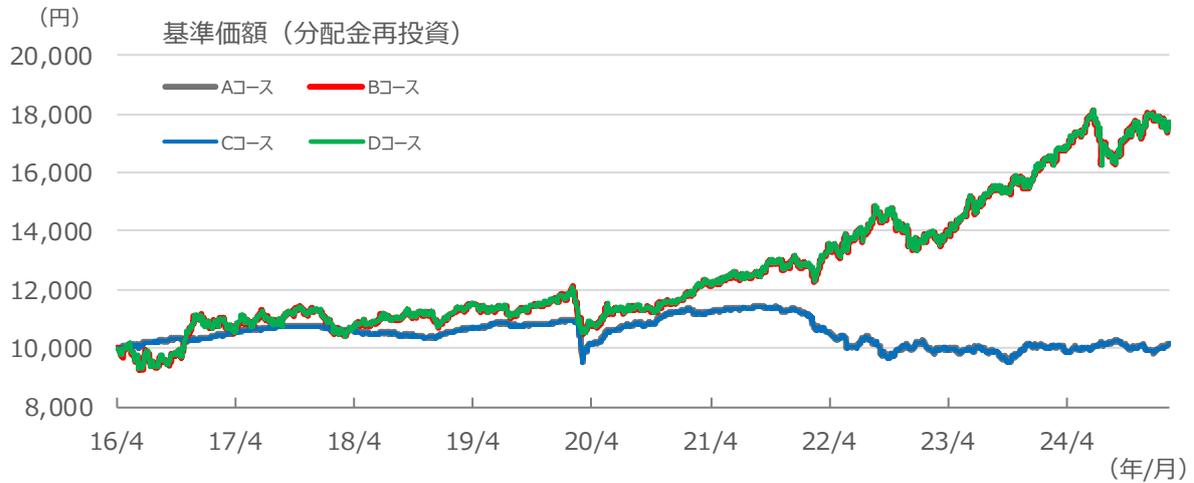
「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

ファンドの運用状況

<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2025年3月3日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2025年3月3日、日次

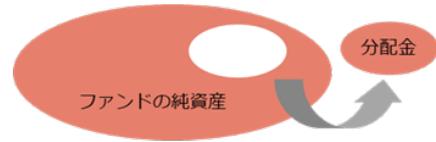


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

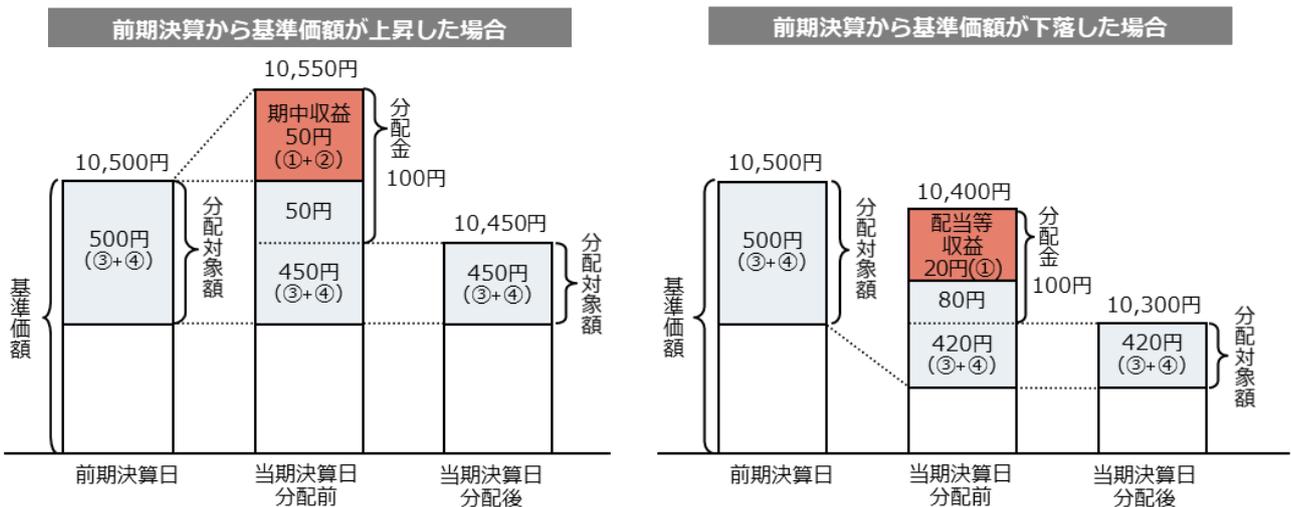


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

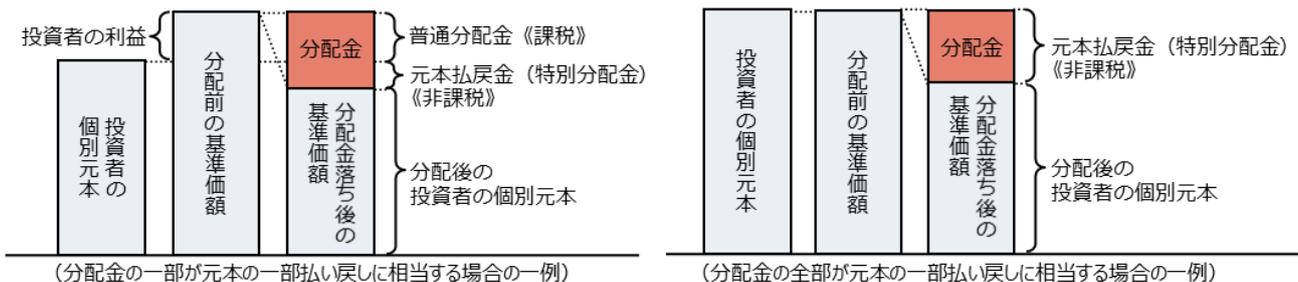
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高倍))※	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※Aコース「Cコース」は、投資する「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース Cコース	(外国投資信託)PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース Dコース	(外国投資信託)PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース Fコース	(外国投資信託)PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (外国投資信託)PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。
- ◆ 米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2025年1月10日現在■

米ドルレート	~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~125円未満	125円以上~130円未満	130円以上~135円未満	135円以上~140円未満	140円以上~145円未満	145円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

・ファンドは、PIMCOパミュダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

*上記は2025年1月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針
 - ◆Aコース、Bコース、Eコース
原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆Cコース、Dコース、Fコース
原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。
ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

(2025年3月現在)

【お申込みメモ】

- 信託期間 2031年4月16日まで
 (「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
 (「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
 年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 「Cコース」「Dコース」「Fコース」
 年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。
 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
 応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第24号				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。